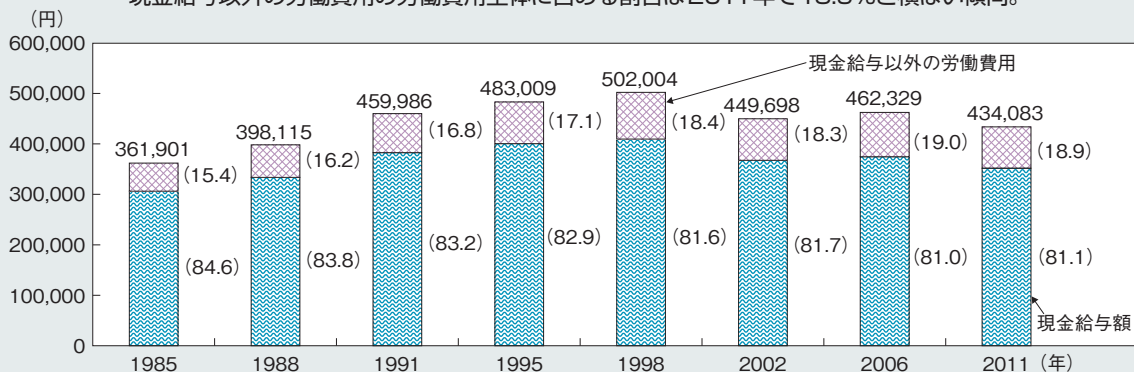


第2-(2)-25図 労働費用総額及び構成比の推移

労働費用総額は1998年まで増加の後、2000年代に入り減少。
現金給与以外の労働費用の労働費用全体に占める割合は2011年で18.9%と横ばい傾向。



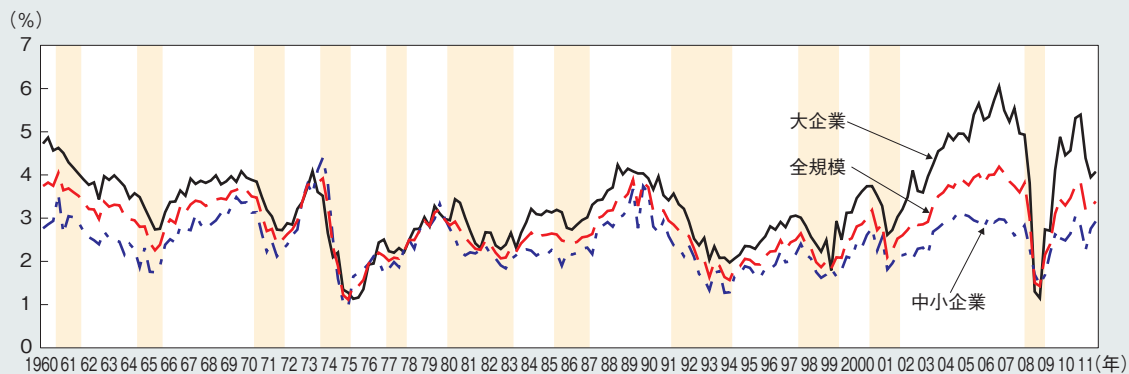
資料出所 厚生労働省「就労条件総合調査」(2002年以降)、「賃金労働時間制度等総合調査」(1998年以前)

(注) 1) 本社の常用労働者一人が30人以上の企業の1か月の平均。

2) () 内の数値は、構成比 (%)。

第2-(2)-26図 売上高経常利益率の推移(企業規模別)

売上高経常利益率は、2002年以降の景気拡大期において、バブル期を上回る水準まで上昇し、特に大企業で顕著であった。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 1) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金10億円未満(1千万円以上)とした。

2) 数値は四半期値の季節調整値。季節調整の方法は、センサス局法(X-12ARIMA)による。

3) 売上高経常利益率=経常利益(季節調整値)÷売上高(季節調整値)×100

4) グラフのシャドー部分は景気後退期。

となっている。また、

○パートタイム労働者は一般労働者の賃金の4分の1弱

○非正規雇用者は正規雇用者の賃金の3割強

という賃金の差がある中で、非正規雇用者比率の上昇が賃金の減少の最大の要因となってきたが、リーマンショック後については、一般労働者、正社員の賃金の減少の要因が大きくなっている。

3 企業行動と所得、消費

ここまで消費の動向とその要因、所得、賃金の動向についてみてきたが、次に、その背景にある企業を取り巻く環境と企業行動についてみていく。

● 企業収益の増加が人件費の増加に結びつかない現状

第2-(2)-26図により、売上高経常利益率の推移をみると、前回(2002年から)の戦後最長の

第2章 貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題

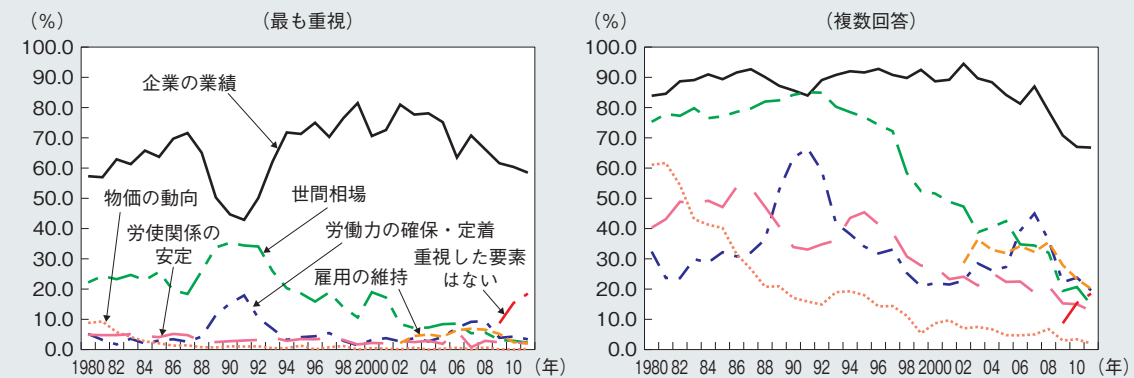
景気拡大期においては、バブル期を上回る水準にまで上昇しており、特に、大企業で顕著であった。また、リーマンショック後の今回の景気回復期においても、2011年に入り、東日本大震災の影響もあって低下がみられる前までは過去と比較しても相対的に上昇幅が大きくなっていた。

一方、企業の売上高、経常利益、人件費の推移をみると、前回の景気拡大期においては、売上高、経常利益とも、これまでの最高を更新する水準にまで増加しているが、人件費については、1990年代の水準を概ね下回る水準にとどまっている（付2－(2)－12表）。

第2－(2)－27図により、企業が賃金の改定に当たり重視した要素の推移をみると、最も割合が高いのは企業の業績であるが、2000年代に入り低下傾向で推移しており¹²⁶、企業業績の改善を賃金の

第2－(2)－27図 賃金の改定の決定に当たり重視した要素別企業割合の推移

賃金の改定に最も影響を与えるのは企業の業績であるが、近年重視度合いは低下。また、世間相場を重視する割合も以前は2番目に高かったが、近年は大幅に低下している。

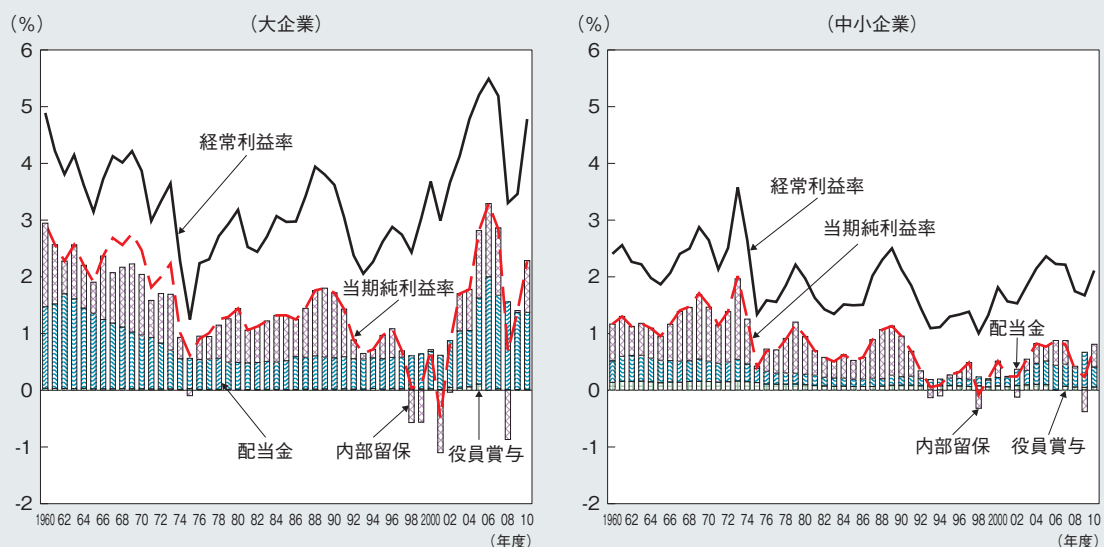


資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1) 賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業についての数値。
2) 複数回答計は、その要素を重視したすべての企業（最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つまでの複数回答による）の数を集計対象企業数で除したものの。
3) 「雇用の維持」は2002年から、「重視した要素はない」は2009年からの調査項目。

第2－(2)－28図 利益率の推移とその内訳(企業規模別)

企業の増加した利益は、配当金や内部留保の増加につながっている。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(年報)

- (注) 1) 当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100
2) 経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100
3) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は資本金10億円未満(1千万円以上)。

¹²⁶ 「企業の業績」については、最も重視している割合では、バブル期にも大きく低下しているが、同時に「世間相場」、「労働力の確保・定着」が大きく上昇しており、当時の人手不足による人材獲得競争が賃金の上昇要因となっていたと考えられる。

上昇に結びつける行動が弱くなっていると考えられる。また、1990年代初めまでは重視されていた度合いが強かった世間相場についても、重視する度合いが大幅に低下している。

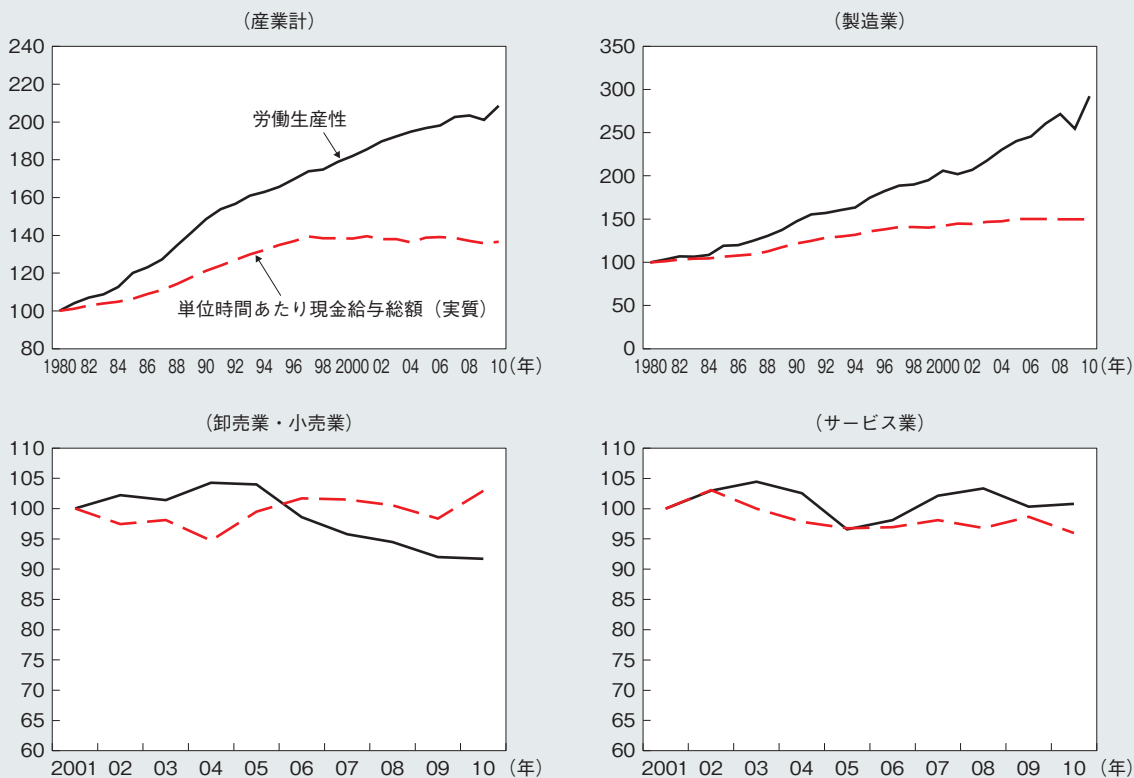
第2-(2)-28図をみると、企業の増加した利益は、配当金や内部留保の増加につながっていることがわかる¹²⁷。

● 2000年代の会計基準の変更が企業行動に影響

こうした企業行動に影響を与えた要因としては、バブル崩壊後の日本経済の成長鈍化やグローバル化の進展などに加え、2000年代に入り、2001年に導入された金融商品時価評価や退職給付会計をはじめとして、企業会計基準が変更されたことも大きいと考えられる。こうした背景の中、今後の企業の行動としては、量的拡大経営から収益性重視経営へ、利益分配は株主を重視し人件費を抑制する方向にあると指摘されている¹²⁸。

第2-(2)-29図 労働生産性と実質賃金の推移

労働生産性と実質賃金の推移を比較すると、労働生産性が上昇を続ける一方、実質賃金はその伸びを下回って推移。産業別には製造業でも同様の傾向がみられる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

- (注) 1) 労働生産性は実質GDP(連鎖方式)を就業者数及び労働時間で除したものの。産業計、製造業は1980年=100、卸売・小売業、サービス業は2001年=100。
 2) 実質GDPは基準年によって接続しないことに注意を要する。
 3) 実質賃金は30人以上の事業所の推移。
 4) デフレーターが異なるため、伸び率を単純に比較できない。

¹²⁷ 齊藤誠(2007)「家計消費と設備投資の代替性について：最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」においては、2002年以降の景気回復局面において、企業の資本収益率の改善について、「経済全体の付加価値生産性の改善ではなく、企業内部留保を厚めに、労働所得を薄めに企業部門の付加価値が配分された帰結であった。同時に、労働所得と利子所得が低迷して企業から家計付加価値が十分に配分されなかった結果、現在までのところ、設備投資に対して家計消費が改善するに至っていない。」としている。また、脇田成(2005)「労働市場の失われた10年：労働分配率とオークン法則」においては、潜在成長率が低下している中で、超低金利政策が企業の過剰投資をもたらしたとし、その減価償却負担が労働分配率の見かけの上昇をもたらしたとし、日本のマクロ経済をめぐる論争である「過少投資説」と「過剰投資説」については、過剰投資説に好意的であり、側面から傍証したとしている。

¹²⁸ 星屋和彦、永田久美子(2007)「企業行動の変化と経済成長・利益分配～法人企業統計を用いた企業部門のマクロ分析」(財務省財務総合研究所(PRI Discussion Paper Series))

第2章 貧困・格差の現状と分厚い中間層の復活に向けた課題

なお、前掲第2-(2)-28図において、2001年度に大企業の当期純利益率がマイナスに転じ、経常利益率の水準と比較しても厳しい数字となっているが、これは、企業会計基準の変更による年金債務の顕在化、時価会計を先取りした評価損の表面化などによるものと考えられる。

● 労働生産性と実質賃金の関係

労働生産性と実質賃金の関係については、実質賃金の伸びは生産性の伸びに比例して増加する関係にあるとされている¹²⁹。

第2-(2)-29図により、実質GDPを就業者数と労働時間の積で除した労働生産性と実質賃金の推移を比較すると、1980年以降、労働生産性が上昇を続ける一方、実質賃金はその伸びを下回って推移しており¹³⁰、近年においては労働生産性と実質賃金の伸びに乖離がみられていることがわかる¹³¹。

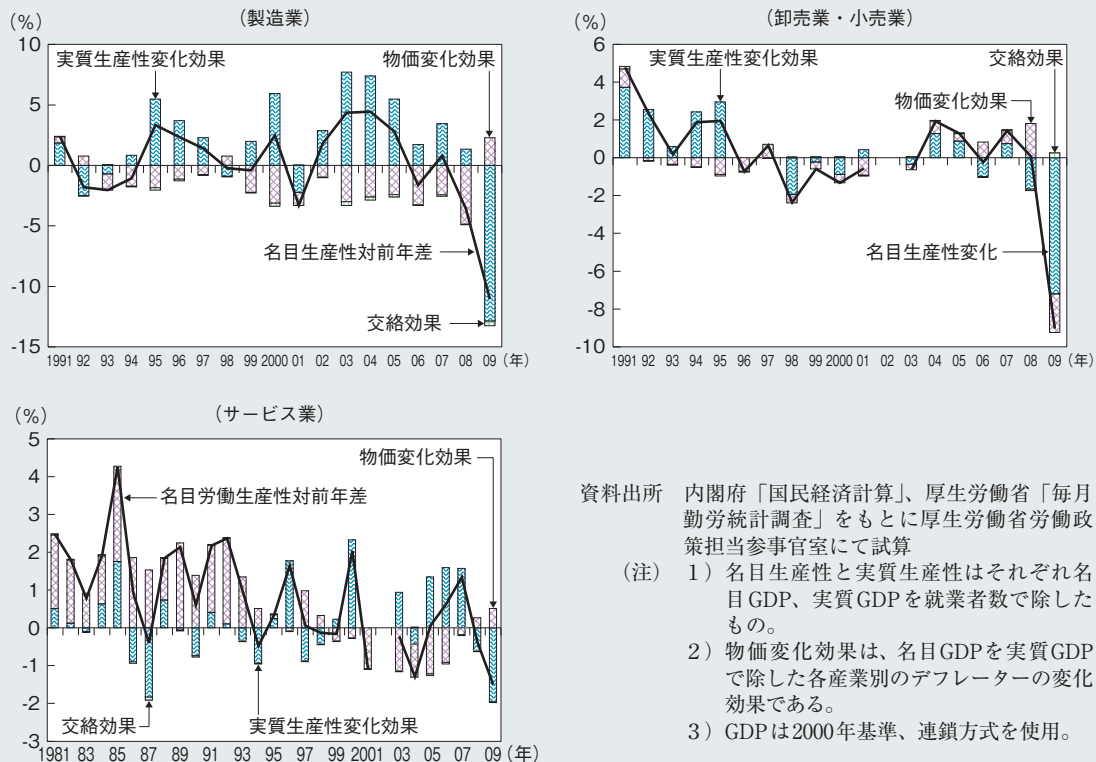
主な産業別にみると、特に製造業では労働生産性の伸びが実質賃金に反映されていない。また卸売業・小売業では労働生産性は低下しているが実質賃金は概ね横ばいであり、サービス業では労働生産性は微増しているが実質賃金は減少傾向である。

● 労働生産性の要因分解

第2-(2)-30図により、産業別に名目労働生産性を物価要因と実質生産性要因に分解したところ

第2-(2)-30図 名目労働生産性の要因分解

産業別に名目労働生産性を物価要因と実質生産性要因に分解すると、2000年代に入り、製造業とサービス業では物価下降の影響により名目労働生産性が押し下げられているが、実質ベースで見ると生産性は上昇している。



¹²⁹ 新古典派の第一公準と言われる。ロバート・B・ライシュは、(2011)「余震(アフターショック)そして中間層がいなくなる」(日本語版)において、アメリカにおける一時間当たり平均報酬と生産性が1975年以降乖離してきた図を示し、労働者の働きぶりに応じた報酬が保障される「経済の基本取引」が行われなくなってきたと指摘している。

¹³⁰ 星屋、永田(2007)(脚注128参照)においては、財務省「法人企業統計」を用いて実質賃金と労働生産性の推移を比較し、2000年代前半の動きについて「このところの動きは、生産性が回復しつつあるにも拘わらず実質賃金が伸び悩む姿となっている」としている。

¹³¹ 特に、2002年からの戦後最長の景気拡大期において賃金の上昇がみられなかったことについて多くの分析がなされてきた。主な論文等については付注8を参照。

ろ、2000年代に入り、製造業とサービス業では物価の影響により名目労働生産性が押し下げられているが、実質ベースで見ると生産性は上昇している。これは、製造業、サービス業では、物価の下落により、労働生産性が上昇しなかったことを示している。

労働生産性について

労働生産性は、労働投入量と産出量の関係を示すものとして、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかについて単位労働力当たりの産出量を数値化し、効率性を測る指標として利用されている。

労働生産性には「物的労働生産性」、「価値労働生産性」、「付加価値労働生産性」がある。

「物的労働生産性」は、成果として生産量（自動車の製造台数など）をみるものであり、生産効率を測る上で有益な指標である。また、「価値労働生産性」は、生産量をその時点での価格で示したものであり、その概念には商店の売上高なども含まれる。

一方、「付加価値労働生産性」は、成果として中間投入を除いた付加価値（企業が新たに生み出した価値）をみるものであり、この付加価値の一国の総額が国内総生産（GDP）である。

こうした産出量を金額でみる場合には、物価の上昇の影響も考えられ、物価上昇の影響を考慮しない名目労働生産性と、影響を考慮した実質労働生産性がある。

労働の投入については、マンベース（人数＝就業者数、雇用者数）と、マンアワーベース（人数と平均労働時間の積による総労働時間数。労働投入量ともいう。）がある。パートタイム労働の増加など就業形態の多様化が進む中では、労働者一人当たりの労働時間のばらつきが大きくなるため、マンアワーベースの方が労働の投入としてはより正確である。

なお、労働生産性は、生産の効率を示す指標ではあるが、中期及び短期的には景気の動向（需要面）に大きく左右される。労働生産性の動向に影響すると考えられる設備の稼働率や労働密度（単位時間当たりの労働者の稼働状況）は、好況期には高まり、不況期には低くなる傾向があり、労働生産性もその影響を受ける。すなわち現実の労働生産性は、潜在的な生産能力ではなく、あくまで実現された生産性ということになり、言い換えれば、生産性を考える際には需要面も考慮する必要があるということである。

〔労働生産性の国際比較について〕

労働生産性の国際比較を行う場合、労働の投入については国によって労働時間の水準や動向は大きく異なるが、労働時間の統計は、特に国際的にみる場合、比較が難しいことから、就業者数をとる場合も多い。このため、国民経済全体での労働生産性の国際比較を行う場合、就業者一人当たり実質GDPがしばしば用いられる。

また労働生産性は、各国の貨幣単位で測られるので、労働生産性の「水準」を国際比較する場合には、何らかの交換比率で貨幣単位を揃える必要がある。この交換比率としては、まず、為替レートを用いることが考えられるが、為替レートは、必ずしも国と国との間の財やサービスの価格の比率を反映していない。このため、より望ましいものとして購買力平価（PPP）などが用いられている。ただし、購買力平価はあくまで推計値であって、推計の対象となる品目やウエイトの置き方によって異なることとなるので注意が必要である。また、産業別の推計を行う際には、産業ごとに財・サービスの価格の交換比率を推定する必要がある。2008年について、日本と欧米諸国との間で労働生産性（名目ベース）の比較を行うと以下のとおりとなった。